

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分
 【発行日】平成 25 年 1 月 10 日 (2013.1.10)

【公開番号】特開 2012-110004 (P2012-110004A)
 【公開日】平成 24 年 6 月 7 日 (2012.6.7)
 【年通号数】公開・登録公報 2012-022
 【出願番号】特願 2012-170 (P2012-170)
 【国際特許分類】

H 0 4 M 1/00 (2006.01)

G 0 6 F 13/00 (2006.01)

H 0 4 M 11/00 (2006.01)

H 0 4 W 8/24 (2009.01)

【F I】

H 0 4 M 1/00 U

G 0 6 F 13/00 5 2 0 F

H 0 4 M 11/00 3 0 2

H 0 4 Q 7/00 1 5 3

【手続補正書】
 【提出日】平成 24 年 11 月 19 日 (2012.11.19)
 【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

外部装置に搭載されているアプリケーションが利用可能なデータの種別を示す種別情報を登録する登録手段と、

上記登録手段に登録されている種別情報を基地局装置に送信して、当該基地局装置から上記外部装置に搭載されているアプリケーションが利用可能なデータを受信する無線通信手段と、

上記無線通信手段により受信されたデータを上記外部装置に転送するデータ転送手段とを備えた移動体通信端末。

【請求項 2】

登録手段は、外部装置から送信された種別情報を登録することを特徴とする請求項 1 記載の移動体通信端末。

【請求項 3】

登録手段は、種別情報の入力を受け付けるマンマシンインタフェース機能を搭載していることを特徴とする請求項 1 記載の移動体通信端末。

【請求項 4】

登録手段は、アプリケーションが利用可能なデータの種別の他に、受信可能なデータサイズを示す種別情報を登録することを特徴とする請求項 1 から請求項 3 のうちのいずれか 1 項記載の移動体通信端末。

【請求項 5】

無線通信手段は、基地局装置から送信されたデータの受信時、データ転送手段によるデータの転送時、あるいは、外部装置によるデータの利用完了時にデータの確認応答を上記基地局装置に送信することを特徴とする請求項 1 から請求項 4 のうちのいずれか 1 項記載の移動体通信端末。

【請求項 6】

無線通信手段により受信されたデータを保存するデータ保存手段を設け、データ転送手段は、上記無線通信手段が上記基地局装置からデータの再実行要求を受信すると、上記データ保存手段に保存されているデータを外部装置に再転送することを特徴とする請求項 1 から請求項 5 のうちのいずれか 1 項記載の移動体通信端末。

【請求項 7】

データ転送手段は、無線通信手段が基地局装置から繰り返し送信された同一のデータを複数回受信しても、1 回だけ当該データを外部装置に転送することを特徴とする請求項 1 から請求項 6 のうちのいずれか 1 項記載の移動体通信端末。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0006

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0006】

この発明に係る移動体通信端末は、外部装置に搭載されているアプリケーションが利用可能なデータの種別を示す種別情報を登録する登録手段と、登録手段に登録されている種別情報を基地局装置に送信して、その基地局装置から外部装置に搭載されているアプリケーションが利用可能なデータを受信する無線通信手段と、無線通信手段により受信されたデータを外部装置に転送するデータ転送手段とを備えたものである。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0007

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0007】

この発明によれば、外部装置に搭載されているアプリケーションが利用可能なデータの種別を示す種別情報を登録する登録手段を設け、その登録手段に登録されている種別情報を基地局装置に送信して、その基地局装置から外部装置に搭載されているアプリケーションが利用可能なデータを受信し、そのデータを外部装置に転送するようにしたので、登録手段に種別情報を新たに登録すれば、移動体通信端末にアプリケーションを追加することなく、新たなサービスを拡張することができる。